

(証券コード4243)

2019年12月5日

株 主 各 位

神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番3号
株 式 会 社 ニ ッ ク ス
代表取締役社長 青 木 一 英

第89期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第89期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年12月20日（金曜日）午後5時までには到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年12月21日（土曜日）午前10時
（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 神奈川県相模原市中央区中央3丁目12番1号
相模原市立産業会館 1F 多目的ホール
3. 目的事項
報告事項
 1. 第89期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第89期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第12条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://nix.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、これらの事項は監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト(<https://nix.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかな持ち直しを見せ、企業業績も底堅く推移しております。しかしながら、米中通商問題をめぐる緊張の増大が世界経済へ与える影響が懸念される等、先行き不透明な要素が多く、依然として慎重な判断を必要とする状況が続いております。

このような中、当社グループの主要販売先であるOA機器業界での製品需要が落ち込んだ影響等により、売上高・利益ともに前年を下回る結果となりました。連結売上高は4,320,988千円（前期比196,754千円減）、連結営業利益は260,949千円（前期比104,765千円減）、連結経常利益は265,118千円（前期比115,656千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は219,834千円（前期比81,606千円減）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品につきましては、製品需要が落ち込んだ影響により、売上高は2,872,716千円（前期比228,020千円減）となりました。

生産設備治具では、車載用電子基板を取り扱う海外顧客各社の投資意欲が伸び悩み、売上高は1,342,080千円（前期比2,641千円減）となりました。

その他（金型）におきましては、顧客各社の新規案件数が増加したため、売上高は106,191千円（前年比33,905千円増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は101百万円であり、その主なものは、津久井事業所における生産設備に対する投資であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、2019年2月に200百万円の長期借入金を調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

① 新製品の開発、新分野への挑戦

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品については、新分野の高付加価値製品への生産能力を強化していくとともに、当社の素材開発力と設計力の連携による新製品開発、顧客課題解決を推進してまいります。また、社会のサステナビリティに貢献することを企業使命と捉え、環境対応型ビジネスを展開してまいります。

② 利益率の改善

原料費の上昇懸念に対しましては、製造工程における継続的な合理化、全社的な生産性改善を更に推進し、高付加価値、高品質な製品の製造・販売による利益率改善を推進してまいります。また、海外の販売拠点及び生産拠点との連携を高め、購買業務におけるグローバル交渉力強化や適地生産による原価低減の徹底に努めてまいります。

③ 海外拠点との連携強化

当社グループ海外子会社である「NIX OF AMERICA」においては、新市場開拓・営業拡販を引き続き強化してまいります。生産面では、「珠海立高精機科技有限公司」と連携し、国内外における生産バランスの最適化に努めてまいります。また、販売拠点の局面では「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」、「NIX (THAILAND) LTD.」の活動を更に強化し、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業による拡販を継続してまいります。

2020年度の事業環境は緩やかな景気回復の兆しが見えるものの、海外景気を含め世界の政治経済の不透明さが懸念材料となっており、経済環境は慎重な判断を要する状況が続くものと予想されます。当社グループは引き続きグローバルな新市場開拓、新製品の開発に全社一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 86 期 2016年 9 月期	第 87 期 2017年 9 月期	第 88 期 2018年 9 月期	第 89 期 2019年 9 月期 (当連結会計年度)
売 上 高(千円)	3,950,030	4,433,745	4,517,743	4,320,988
経 常 利 益(千円)	127,819	392,071	380,775	265,118
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純利益(千円)	102,381	292,209	301,441	219,834
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	44円10銭	125円80銭	129円78銭	94円64銭
総 資 産(千円)	4,791,426	5,288,829	5,393,954	5,319,985
純 資 産(千円)	2,888,952	3,188,858	3,431,126	3,568,628
1 株 当 たり 純 資 産	1,243円72銭	1,372円88銭	1,477円18銭	1,536円38銭

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年9月期に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後のものとなっております。

(参考) 単体の経営成績

区 分	第 86 期 2016年 9 月期	第 87 期 2017年 9 月期	第 88 期 2018年 9 月期	第 89 期 2019年 9 月期 (当事業年度)
売 上 高(千円)	3,726,560	3,951,819	4,037,036	3,950,394
経 常 利 益(千円)	113,172	296,097	317,510	213,810
当 期 純 利 益(千円)	110,665	232,770	261,221	170,767

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
N I X O F A M E R I C A	1,000千米ドル	100.0%	工業用プラスチック部品の販売
香 港 日 幸 有 限 公 司	200千香港ドル	100.0	工業用プラスチック部品の販売
上 海 日 更 国 際 貿 易 有 限 公 司	700千米ドル	100.0	工業用プラスチック部品の販売
N I X (T H A I L A N D) L T D .	1,200万バーツ	100.0	工業用プラスチック部品の販売

(7) 主要な事業内容 (2019年9月30日現在)

- ① 工業用プラスチック部品、プラスチックファスナー等の部品開発・製造・販売
- ② プラスチック機構部品の開発・製造・販売
- ③ NIXオリジナルプラスチック素材 (NIXAM®) による高機能部品の開発・製造・販売
- ④ プリント基板、ガラス基板等の特殊基板を収納するマガジンラック及び関連する周辺機器の開発・製造・販売
- ⑤ ラベル、ラベル貼付機等のラベル関連の開発・製造・販売

(8) 主要な営業所及び工場 (2019年9月30日現在)

本 社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F
R & D センター	神奈川県相模原市緑区西橋本2-23-3
津久井事業所	神奈川県相模原市緑区青野原2111
海外販売拠点	NIX OF AMERICA (米国：連結子会社) 香港日幸有限公司 (香港：連結子会社) 上海日更国際貿易有限公司 (中国：連結子会社) NIX (THAILAND) LTD. (タイ：連結子会社)
海外生産拠点	珠海立高精機科技有限公司 (中国：合弁会社)

(9) 従業員の状況 (2019年9月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
183名	4名増

(注) 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(パート社員25名、嘱託社員2名、人材派遣会社からの派遣社員は含みません。)

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
168名	2名減	43.4才	14年9ヶ月

(注) 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。(パート社員25名、嘱託社員2名、人材派遣会社からの派遣社員は含みません。)

(10) 主要な借入先 (2019年9月30日現在)

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	238,946千円
株式会社三井住友銀行	105,580千円

2. 株式に関する事項 (2019年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,400,000株
(2) 発行済株式の総数 2,323,000株
(3) 株主数 1,109名
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
N I X 従業員持株会	215,700株	9.28%
株式会社S Kコーポレーション	210,000	9.04
中島 幹 夫	150,280	6.46
青木 一 英	124,500	5.36
青木 洋 明	100,000	4.30
青木 達 也	90,000	3.87
中島 と し 子	73,800	3.17
青木 伸 一	68,920	2.96
中島 忠 政	65,800	2.83
中島 和 紀	65,800	2.83

(注) 持株比率は、自己株式(243株)を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	青木 一英	香港日幸有限公司 董事長 NIX OF AMERICA 取締役 上海日更国際貿易有限公司 董事
取締役会長	青木 伸一	NIX OF AMERICA 取締役
取締役	先本 孝志	グローバル管理本部長 上海日更国際貿易有限公司 監事 珠海立高精機科技有限公司 監事
取締役	射水 郁郎	グローバル事業本部長 上海日更国際貿易有限公司 董事長
取締役	玉井 敏博	株式会社マックスガイホールディングス 最高財務責任者CFO兼海外推進室長 MAXGUY (THAILAND) CO., LTD 代表取締役社長 LINKING BRIDE JAPAN LLC 代表社員
常勤監査役	小川 建	
監査役	荒川 英雄	株式会社東日本計算センター 取締役相談役
監査役	奥原 章男	工藤建設株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役のうち、玉井敏博氏は社外取締役であり、当社の独立役員であります。
 2. 監査役のうち、荒川英雄氏及び奥原章男氏は社外監査役であります。また、荒川英雄氏は当社の独立役員であります。
 3. 監査役荒川英雄氏及び監査役奥原章男氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

報酬額につきましては、業績見通しに鑑み決定しております。

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外)	5名 (1名)	62,400千円 (2,400千円)
監 査 役 (うち社外)	3名 (2名)	14,802千円 (4,800千円)
合 計	8名	77,202千円

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役玉井敏博氏は株式会社マックスガイホールディングス最高財務責任者CFO兼海外推進室長、MAXGUY (THAILAND) CO., LTD 代表取締役社長、LINKING BRIDE JAPAN LLC代表社員を務めております。監査役荒川英雄氏は株式会社東日本計算センター取締役相談役を務めております。監査役奥原章男氏は工藤建設株式会社社外監査役を務めております。上記重要な各兼職先と当社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

取締役会・監査役会への出席状況及び発言状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	玉井敏博	当事業年度開催の取締役会に14回中14回出席し、議案審議等につき経営の観点から、適宜必要な発言を行っております。
社外監査役	荒川英雄	当事業年度開催の取締役会に14回中14回出席し、議案審議等につき経営の観点から、適宜必要な発言を行っております。 また、当事業年度において、監査役会に15回中15回出席し、常勤監査役と監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。
社外監査役	奥原章男	当事業年度開催の取締役会に14回中14回出席し、議案審議等につき経営の観点から、適宜必要な発言を行っております。 また、当事業年度において、監査役会に15回中15回出席し、常勤監査役と監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

興亜監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

12,000千円

② 当社グループが会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

12,000千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区別ができないため、上記金額には合計額を記載しております。

③ 監査役会が上記報酬に同意した理由は、会計監査人が提示する監査の内容、その方法及び見積報酬額等を監査役会にて審議し、各監査役の同意を得られたためであります。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び方針

(1) 当社は、当社グループにおける内部統制システムの構築の基本方針を取締役会において決議しております。

その概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ニックスグループ企業行動憲章」を定め、社員に対して研修を通して周知させ、法令・定款違反行為を未然に防止する体制としております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理され、取締役もしくは監査役は常時これらの文書を閲覧できるものであります。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社グループの企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理に係る規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を整えております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月定例のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。また当社グループの経営方針・経営戦略・重要な業務執行に係る検討機関として、本部長会議において議論を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行は「組織規程」・「職務分掌規程」・「職務権限規程」において、それぞれの責任・権限・執行手続きの詳細について定め、効率的な職務執行が行われる体制をとっております。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制として「ニックスグループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部監査部門にて、遵法・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携して子会社を含めたグループ全体に対して定期的に実施しております。その結果は都度代表取締役社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行っております。

⑥ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループすべての会社に「ニックスグループ企業行動憲章」を適用し、これを基礎として子会社の諸規程を定めております。経営管理については「関係会社管理規程」に従って当社への決裁・報告制度による管理を行うものとし、さらに「内部監査規程」に基づいた監査により、法令・ルールに沿った業務が行われていることを確認する体制となっております。

⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社グループでは現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて、監査役スタッフを置くことによりしております。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしております。

⑨ その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は監査役及び監査法人それぞれとの意見交換を通じて、体制検証状況を確認しております。

⑩ 反社会的勢力排除に関する体制

反社会的勢力からの不当要求への対応を所管する部署を総務部と定め、事案発生時の報告及び対応に係わる社内規程等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等の関連機関とも連携して毅然たる対応が取れる体制としております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 取締役の職務執行

取締役会規則や社内規程を制定し、月に1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っております。

② 監査役の職務執行

社外監査役を含む監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会への出席や代表取締役、会計監査人並びに内部監査・情報管理室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。

③ 内部監査の実施

内部監査基本計画に基づき、当社並びにグループ会社の内部監査を実施しております。

④ 財務報告に係る内部統制

内部統制に関する基本計画に基づき内部統制評価を実施しております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当社グループでは、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。配当につきましては、各期の業績、今後の展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点を元に、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

(事業報告に係る注記)

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,048,850	流 動 負 債	1,026,291
現金及び預金	1,498,059	支払手形及び買掛金	326,391
受取手形及び売掛金	705,112	電子記録債務	318,259
電子記録債権	262,566	短期借入金	20,350
商品及び製品	297,011	一年内返済予定の長期借入金	201,808
仕掛品	41,946	未払金	46,717
原材料及び貯蔵品	44,215	未払法人税等	39,480
前払費用	15,572	その他	73,283
その他	184,365	固 定 負 債	725,064
固 定 資 産	2,271,134	長期借入金	122,368
有 形 固 定 資 産	1,969,094	繰延税金負債	248,975
建物及び構築物	1,744,752	退職給付に係る負債	227,079
減価償却累計額	△1,194,271	役員退職慰労引当金	117,635
建物及び構築物(純額)	550,480	リース債務	4,694
機械装置及び運搬具	988,646	その他	4,312
減価償却累計額	△887,701	負 債 合 計	1,751,356
機械装置及び運搬具(純額)	100,944	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	1,556,731	株 主 資 本	3,538,014
減価償却累計額	△1,507,168	資 本 金	468,134
工具、器具及び備品(純額)	49,562	資 本 剰 余 金	388,134
土 地	1,234,103	利 益 剰 余 金	2,681,939
建設仮勘定	34,003	自 己 株 式	△194
無 形 固 定 資 産	12,554	その他の包括利益累計額	30,614
投資その他の資産	289,486	その他有価証券評価差額金	910
投資有価証券	130,616	為替換算調整勘定	29,703
その他	158,869	純 資 産 合 計	3,568,628
資 産 合 計	5,319,985	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,319,985

連結損益計算書

(2018年10月1日から)
(2019年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,320,988
売 上 原 価		2,350,968
売 上 総 利 益		1,970,020
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,709,071
営 業 利 益		260,949
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,345	
受 取 配 当 金	678	
不 動 産 賃 貸 料	12,226	
そ の 他	9,735	25,986
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,115	
債 権 売 却 損	1,822	
為 替 差 損	6,458	
不 動 産 賃 貸 費 用	8,442	
そ の 他	2,979	21,817
経 常 利 益		265,118
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,266	
関 係 会 社 清 算 益	16,632	17,898
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		283,017
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	70,280	
法 人 税 等 調 整 額	△7,098	63,182
当 期 純 利 益		219,834
親会社株主に帰属する当期純利益		219,834

連結株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年10月1日残高	468,134	388,134	2,513,205	△194	3,369,280
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△51,100		△51,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			219,834		219,834
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	168,734	-	168,734
2019年9月30日残高	468,134	388,134	2,681,939	△194	3,538,014

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2018年10月1日残高	4,344	57,501	61,846	3,431,126
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△51,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			-	219,834
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,433	△27,797	△31,231	△31,231
連結会計年度中の変動額合計	△3,433	△27,797	△31,231	137,502
2019年9月30日残高	910	29,703	30,614	3,568,628

貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,593,234	流動負債	980,998
現金及び預金	1,122,917	支払手形	157,729
受取手形	121,871	買掛金	155,714
売掛金	588,591	電子記録債務	318,259
電子記録債権	262,566	一年内返済予定の長期借入金	201,808
製品	208,521	リース債務	2,892
原材料及び貯蔵品	44,215	未払金	41,647
仕掛品	41,946	未払費用	28,925
前払費用	12,926	未払法人税等	31,439
その他	189,677	その他	42,581
固定資産	2,465,461	固定負債	738,097
有形固定資産	1,963,902	長期借入金	122,368
建物	1,695,986	繰延税金負債	262,882
減価償却累計額	△1,148,680	退職給付引当金	227,079
建物(純額)	547,306	役員退職慰労引当金	117,635
構築物	48,765	リース債務	3,820
減価償却累計額	△45,591	その他	4,312
構築物(純額)	3,173	負債合計	1,719,096
機械及び装置	977,875	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△877,563	株主資本	3,338,689
機械及び装置(純額)	100,312	資本金	468,134
車両運搬具	1,458	資本剰余金	388,134
減価償却累計額	△1,358	資本準備金	388,134
車両運搬具(純額)	100	利益剰余金	2,482,614
工具、器具及び備品	1,543,389	利益準備金	14,399
減価償却累計額	△1,498,486	その他利益剰余金	2,468,214
工具、器具及び備品(純額)	44,902	圧縮記帳積立金	785,070
土地	1,234,103	別途積立金	300,000
建設仮勘定	34,003	繰越利益剰余金	1,383,143
無形固定資産	12,537	自己株式	△194
ソフトウェア	12,537	評価・換算差額等	910
投資その他の資産	489,021	その他有価証券評価差額金	910
投資有価証券	130,616	純資産合計	3,339,599
関係会社株式	106,601	負債及び純資産合計	5,058,696
関係会社出資金	131,111		
保険積立金	62,063		
その他	58,628		
資産合計	5,058,696		

損 益 計 算 書

(2018年10月 1 日から)
(2019年 9 月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,950,394
売 上 原 価		
期首製品たな卸高	215,405	
当期製品製造原価	2,271,928	
合 計	2,487,334	
期末製品たな卸高	208,521	2,278,813
売 上 総 利 益		1,671,581
販売費及び一般管理費		1,505,485
営 業 利 益		166,095
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	452	
有 価 証 券 利 息	2,793	
受 取 配 当 金	44,208	
不 動 産 賃 貸 料	12,226	
業 務 受 託 手 数 料	18,567	
そ の 他	8,689	86,937
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,289	
債 権 売 却 損	1,822	
為 替 差 損	27,434	
不 動 産 賃 貸 費 用	8,442	
そ の 他	232	39,221
経 常 利 益		213,810
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,266	1,266
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	61	61
税 引 前 当 期 純 利 益		215,016
法人税、住民税及び事業税	54,998	
法人税等調整額	△10,749	44,248
当 期 純 利 益		170,767

株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から)
(2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合 計		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金						
					圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
2018年10月1日残高	468,134	388,134	388,134	14,399	803,318	300,000	1,245,229	2,362,947	△194	3,219,022	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△51,100	△51,100		△51,100	
当期純利益							170,767	170,767		170,767	
圧縮記帳積立金の取崩					△18,247		18,247	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△18,247	—	137,914	119,666	—	119,666	
2019年9月30日残高	468,134	388,134	388,134	14,399	785,070	300,000	1,383,143	2,482,614	△194	3,338,689	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2018年10月1日残高	4,344	4,344	3,223,367
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△51,100
当期純利益			170,767
圧縮記帳積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,433	△3,433	△3,433
事業年度中の変動額合計	△3,433	△3,433	116,232
2019年9月30日残高	910	910	3,339,599

連結計算書類に係る会計監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年11月20日

株式会社ニックス
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	武 田	茂 ⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 村	隆 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ニックスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年11月20日

株式会社ニックス
取締役会 御中

興亜監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	武 田	茂 ⑩
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	松 村	隆 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ニックスの2018年10月1日から2019年9月30日までの第89期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年10月1日から2019年9月30日までの第89期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する、取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の役員及び現地の代表者と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人興亜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人興亜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年11月26日

株式会社ニックス 監査役会

常勤監査役 小川 建 ①

社外監査役 荒川 英雄 ①

社外監査役 奥原 章 男 ①

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していく基本方針に則り、連結経営成績に応じた利益還元を勘案し、下記のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及び総額

当社普通株式1株につき金 20円 総額 46,455,140円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年12月23日

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
1	あおきかずひで 青木 一 英 (1974年9月11日)	2002年4月 株式会社ニックス入社 企画室長 2003年10月 香港日幸有限公司董事長（現任） 2003年11月 当社取締役CMO（最高営業責任者） 2003年11月 NIX OF AMERICA 取締役（現任） 2004年11月 当社取締役CMO（最高営業責任者） 兼グローバルオペレーショングル ープ執行役員バイスプレジデント 2006年10月 取締役事業戦略本部長 2008年10月 取締役副社長兼事業戦略本部長 2010年5月 中山日幸精密機械有限公司董事 2010年10月 当社取締役副社長兼グローバル事 業本部長 2011年6月 上海日更国際貿易有限公司董事 （現任） 2013年10月 当社代表取締役社長 2014年1月 代表取締役社長兼R&Dセンター長 2014年10月 代表取締役社長（現任）	124,500株
2	あおきしんいち 青木 伸 一 (1947年6月19日)	1976年10月 日幸工業株式会社（現当社）入社 1977年11月 取締役企画室長 1980年4月 常務取締役企画室長 1980年12月 専務取締役企画室長 1987年4月 代表取締役社長 1995年1月 NIX OF AMERICA 取締役（現任） 2013年10月 当社代表取締役会長 2017年12月 取締役会長（現任）	68,920株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当		所有する 当社株式の数
3	さき もと たか し 先 本 孝 志 (1957年9月7日)	1980年4月 2000年4月 2003年11月 2003年11月 2006年10月 2009年6月 2010年5月 2011年4月 2011年6月 2013年9月 2016年2月	日幸工業株式会社（現当社）入社 管理本部総務部長 取締役CPO（最高人事責任者）兼総 務部長 NIX OF AMERICA 取締役 当社取締役管理本部長 取締役管理本部長兼総務部長 中山日幸精密機械有限公司監事 当社取締役兼グローバル管理本部 長（現任） 上海日更国際貿易有限公司監事 （現任） NIX TRADING（THAILAND）LTD. 取締 役 珠海立高精機科技有限公司監事 （現任）	51,100株
4	い みず いく お 射 水 郁 郎 (1962年10月23日)	1985年4月 2002年10月 2003年10月 2007年10月 2010年10月 2010年10月 2012年10月 2013年10月 2013年12月	日幸工業株式会社（現当社）入社 ベターリビンググループ（BLG）バ イスプレジデント 事業執行役員 BLG バイスプレジ デント 経営役員 住設機器事業部長 経営役員 グローバル事業本部 副本部長 上海日更国際貿易有限公司董事長 （現任） 当社経営役員 グローバル営業本 部長 経営役員 グローバル事業本部長 取締役兼グローバル事業本部長 （現任）	18,300株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当		所有する 当社株式の数
5	たま い とし ひろ 玉 井 敏 博 (1960年1月9日)	1982年4月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行	一株
		2001年4月	株式会社三井住友銀行上席調査役 （株式会社フェニックスに社長室長として業務出向）	
		2004年10月	株式会社三井住友銀行蒲田法人営業部部長	
		2008年1月	同行人材開発部上席推進役	
		2013年4月	株式会社マックスガイホールディングス経理部長	
		2015年1月	同社最高財務責任者CFO兼海外推進室長（現任）	
		2015年10月	MAXGUY (THAILAND) CO., LTD 代表取締役社長（現任）	
		2016年12月	LINKING BRIDE JAPAN LLC 代表社員（現任）	
		2017年12月	当社社外取締役（現任）	

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 玉井敏博氏は社外取締役候補者であります。なお、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
3. 玉井敏博氏を社外取締役候補者とした理由は、主に金融分野の実務経験者として高い見識を有しており、さらに海外企業の経営にも精通していることから、その経営・実務経験を当社に活かして的確な助言・提言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 玉井敏博氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役荒川英雄氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

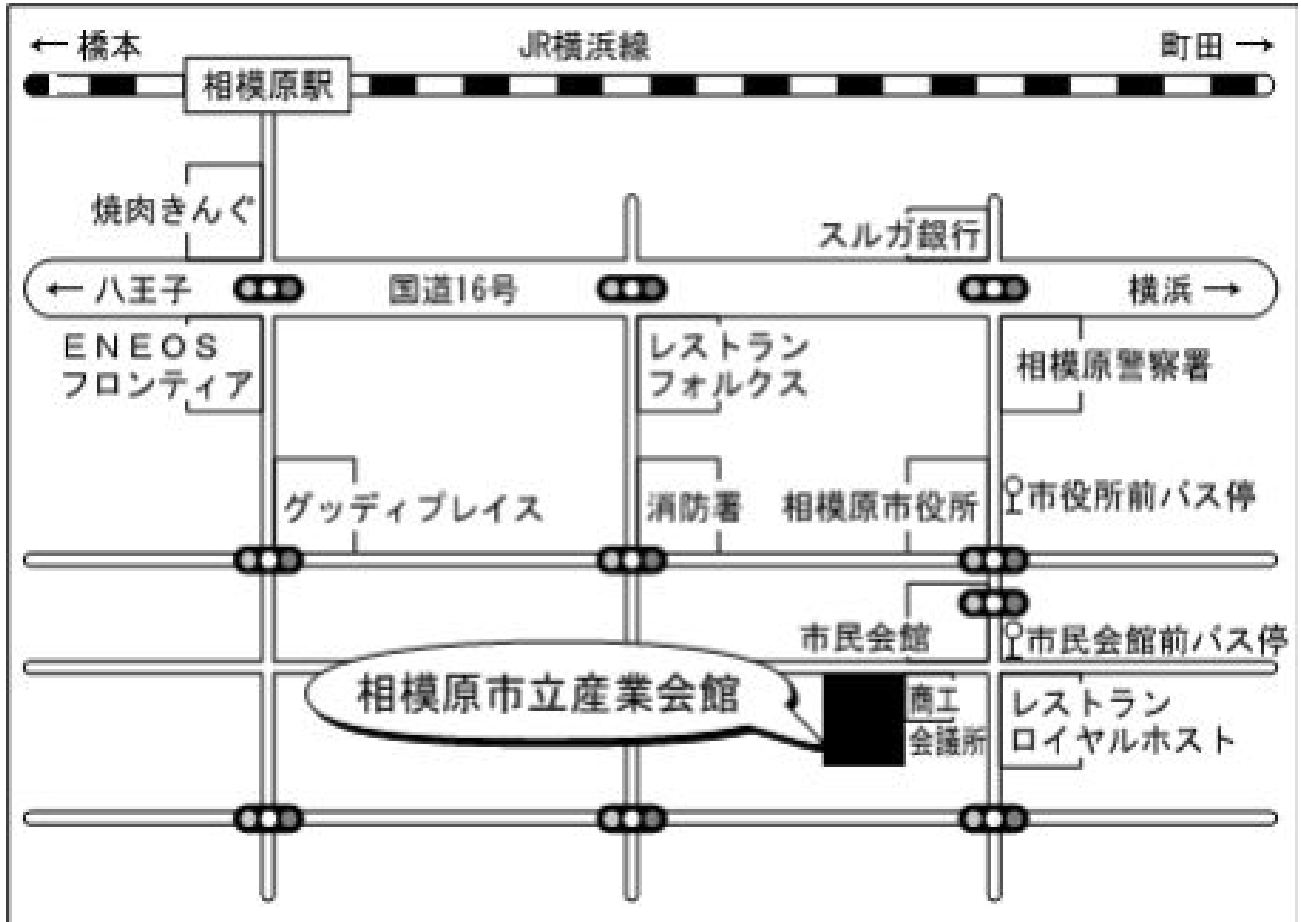
氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位	所有する 当社株式の数
あら かわ ひで お 荒 川 英 雄 (1946年1月28日)	1969年4月 日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 2001年6月 株式会社アルゴテクノス二十一(現キャノンITソリューションズ株式会社)常務取締役 2005年6月 同社常勤監査役 2007年12月 当社社外監査役(現任) 2008年4月 株式会社東日本計算センター取締役 2011年4月 同社常務取締役 2012年11月 同社専務取締役 2017年11月 同社取締役相談役(現任)	6,200株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 荒川英雄氏は、社外監査役候補者であります。なお、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
3. 荒川英雄氏を社外監査役候補者とした理由は、長年の実務経験から企業経営に関して豊富な知見を有していることと、適切な経営監査機能が発揮できることから、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 荒川英雄氏の社外監査役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって12年であります。

以上

[株主総会会場ご案内図]

会場 神奈川県相模原市中央区中央3丁目12番1号
相模原市立産業会館 1F 多目的ホール



◎交通のご案内

近隣の駐車場は有料となりますので、公共交通機関（電車・バス）のご利用をお勧めいたします。

■JR横浜線をご利用の方

「相模原駅」下車（南口）

- ・バスご利用「市民会館前」下車、徒歩3分

1番バス乗り場「相05」系統バス（終点：相模大野駅）

6番バス乗り場「相12」系統バス（終点：上溝）

■小田急線をご利用の方

「相模大野駅」下車

- ・バスご利用「市民会館前」下車、徒歩3分

2番バス乗り場「相05」系統バス（終点：相模原駅）